

【会計名:国土交通省 自動車安全特別会計空港整備勘定】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日	概要	部局等名	備考
1	気候変動を加味した空港高潮対策検討調査	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	一般競争入札	367,200	10月1日	当初、大分空港及び宮崎空港における高潮対策検討等及び有識者委員会を行うこととしていたが、9月に発生した関西国際空港での台風被害についても状況を確認のうえ、議論を進めるべく、有識者による現地視察を行うこととしたことによる契約変更。	航空局 空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49518)	変更契約 1回目
2	新たな導入方式等の安全かつ効率的な運航を実現するための運航要件に係る調査	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	一般競争入札	11,880,000	10月15日	現在、欧米等において導入が検討/運用が行われている新たな進入方式や複合的運用に関して我が国における運航基準の検討の実施、国際会議への出席による情報収集等を行うことにより、我が国における安全対策の検討・運航承認基準の策定に資するもの。	航空局 運航安全課 tel:03-5253-8111 内線(50114)	
3	空港整備事業の評価手法の高度化に関する検討基礎調査業務	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(公募)	11,977,200	10月19日	本業務は空港整備事業における現行の事業評価手法に関する課題抽出を行い、「空港整備事業の費用対効果分析マニュアルVer.4」の改訂案の検討を行うものである。併せて、事業評価の際のストック効果把握手法について検討を行い、ストック効果把握手法やその効果の評価方法についてのガイドラインを整備するための基礎資料を収集する。	国土技術政策総合研究所 空港計画研究室 046-844-5019(代表)	

4	気候変動を加味した空港高潮対策検討調査	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	一般競争入札	1,782,000	10月29日	有識者委員会については2回の開催を予定していたところ、昨今の豪雨・高潮被害に鑑み、空港施設の既往設計条件や気象を考慮した更なる検証が必要であることから有識者委員会を履行末日までに7回開催することとし、同委員会の運営及び資料作成について、回数の変更を行うもの。	航空局 空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49518)	変更契約 2回目
5	空港周辺における有人機と無人航空機の安全対策に係る調査	(株)三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	6,415,200	11月12日	現在、欧州において進められている無人航空機に関する基準の策定の考え方、その要件等に関して、文献調査及びヒアリング調査による情報収集等を行うことにより、我が国の無人航空機と有人機との調和を図りつつ、空港周辺における航空機の安全運航を確保するための安全対策の策定に資するもの。	航空局 運航安全課 tel:03-5253-8111 内線(50114)	
6	中部国際空港を拠点とした物流商流ネットワーク構築に資する検討調査	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	26,795,162	11月14日	中部国際空港が比較的強いネットワークを持つアジア諸国で需要が見込まれる農林水産物・食品について、海外における知名度をさらに向上させながら、中部国際空港において商談から海外展開まで一連のサービスを支援するプラットフォームを構築するなど、中部国際空港を利用した航空輸出の拡大を図るために必要な取組と効果的な手法を検討するもの。	航空局 近畿圏・中部圏 空港政策室 tel:03-5253-8111 内線(49634)	

7	日本出入航空貨物路線別取扱実績集計システムの改訂作業	(株)シムテクノ総研	2010001063225	随意契約(少額随契)	999,453	12月18日	平成22年度に「日本出入航空貨物路線別取扱実績集計システム」を作成したが、コンピューターのWindowsシステムやアプリケーションのバージョンアップ、航空貨物データのフォーマットの変更などがあり、本システムに不具合が生じていることから、本システムの不具合の原因を究明し改訂版を作成することを目的とする。	航空局 近畿圏・中部圏 空港政策室 tel:03-5253-8111 内線(49637)
8	代替航空燃料の普及に向けた海外空港における取組に関する調査	(株)航空システムコンサルタンツ	4010001016370	一般競争入札	2,678,400	12月27日	国内の空港において代替航空燃料を普及させていく上での問題点を把握するために、海外空港における先進事例の調査や関係機関へのヒアリングを実施するもの。	航空局 総務課政策調査企画室 tel:03-5253-8111 内線(48175)
					62,894,615			